

2014年度大阪市予算

市民のくらし・福祉・教育を最優先に

組み替えを提案

橋下市長のわがまま辞職で「出直し市長選」となったなか、「市長」の意をくんだ「2014年度予算案」を審議する大阪市議会が、2月14日開会、3月14日閉会でひらかれ、日本共産党大阪市議団は、市民のくらし・福祉・教育を最優先にした予算への組み替えを求め、全力をあげました。

(組み替え提案の主な項目は裏面に)

原案には反対を表明

てらど月美議員が、日本共産党大阪市会議員団を代表して予算組み替え動議の提案を行いました。くらし・福祉・教育を優先した予算を組むとともに、大阪市を廃止しバラバラにする「大阪都構想」を先取りする予算を削除するよう求め、公共事業は市民要求に根ざしたもの、地域密着型の経済対策に切り替えるよう提案しました。



組み替え提案をするてらど議員

小川陽太議員が、組み替え動議に賛成し、予算原案に反対する討論をおこないました。

市長不在のもとで、人件費や義務的経費などを中心に編成された「骨格予算」といいながら、市民のくらしや教育に悪影響を与える内容が多く含まれていると厳しく批判。一方で、高速道路淀川左岸線二期事業や国際コンテナ戦略港湾事業などでこれまで失敗を重ねてきた大規模開発の「公金のムダづかい事業」推進の予算だと指摘。市民へは国保料2年連続の2%値上げなど負担の押しつけをやめるよう強調しました。



組み替え賛成、原案反対の討論をする小川議員

予算原案・関連条例案は一部修正して可決

- 公募校長関連経費
- 市特別顧問・参与の費用の一部
- 家庭系ごみ収集事業の民営化に向けた予算
- 住吉市民病院の廃止に伴う府立病院への統合関連予算の削除
- 区役所での住民票発行手数料値上げの削除

日本共産党も賛成

日本共産党は予算原案に反対を貫くとともに、くらし優先の抜本的組み替え動議を提案。動議が否決された後、自民、公明、民主系の3会派提出の修正案に賛成しました。

大阪市の予算案が修正可決されるのは2009年3月予算議会以来の戦後2回目のことです。

市民

負担増に怒り

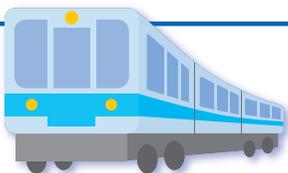


敬老パス利用者は1回乗車ごとに50円徴収に

昨年度から3,000円の有料化になった敬老パスは、8月より乗車するたびに1回50円を徴収することが、維新、公明の賛成で決められました。撤回に向けて運動を起こしていきましょう。

国保料2年連続2%値上げに

払いたくても払えないで苦しみ国民健康保険料を、直近5年間で235億円もの黒字を出しているのに値上げをしました。



地下鉄・バス民営化条例案は継続審議となりました

2013年2月に民営化の提案がされましたが、今回も世論と運動で継続審議となりました。ひきつづきみなさんと力を合わせ撤回へがんばります。

みなさんと力を合わせ願い実現へ

予算委員会での主な発言

井上議員は建設消防委員長のため、決算委員会での質問を紹介いたします



外出の機会を奪う「敬老パス」 1乗車50円負担はやめよ

北山良三議員 民生保健委員会

昨年7月年間3千円の自己負担導入後、「敬老パス」の交付人数は前年同月比で約6万人、2割近く減少。1乗車50円負担になれば「3千円払って『敬老パス』を持つ気にならない」と訴える高齢者も多く、「利用抑制に直結す

る」と指摘。「健康増進にも逆行、大阪の活性化にも反する」と負担増はやめよと求めました。また、住吉市民病院跡地へ誘致する民間病院の医師確保等の問題、国民健康保険料の2年連続2%の値上げ反対など質疑しました。



融資相談窓口は気軽に利用できる 区役所などへ設置を

尾上やすお議員 都市経済委員会

大阪府・市の信用保証協会統合問題について質疑。府・市統合により取扱窓口が区役所からなくなることは、地域でがんばる中小企業を支える観点からも問題があると指摘。融資の相談窓口を設け、安心して気軽に利用で

きるようにしていくことが大切で、信用保証協会のありかたについてもしっかり検討する事を要望しました。



公衆浴場固定資産税の減免制度は 現行通り継続を

山中智子議員 財政総務委員会

内風呂の普及やスーパー銭湯の増加などで町の銭湯の経営が圧迫されるなか、市は、公衆浴場に対する補助制度を拡充する代わりに固定資産税減免率を現行の67%から34%に圧

縮、来年度は50%に引き下げるとしています。一方、公衆衛生や社交の場として、議会では2度も継続を求める陳情が全会一致で採択されていると強調。減免制度の継続を求めました。



交通局民営化方針は撤回し、 利用者の利便・安全第一に

岩崎けんた議員 交通水道委員会

交通局民営化方針のもとバス車両の減車、路線系統の減少などサービス切り捨ての強行に対して、現地調査や利用者の生の声を反映し具体的に系統名をあげて改善策を追及しまし

た。また、地下鉄の震災対策に万全を期すことや、一般会計から応分の出資金をうけ、御堂筋線の全駅に可動式ホーム柵を設置することなどを求めました。



大学リストラ計画はやめよ

井上ひろし議員 決算特別委員会

運営費140億円の首都大学東京と比較し、「市大・府大合わせて200億円の税金をつぎ込んでいるがこんなバカなマネジメントはない」と暴言を吐く市長に対して、「市大は東京の半

分程度の経費で、首都大学東京の1.9倍の学生に大学教育を受ける機会を提供している」と批判。府立と市立の「統合」という名の大学リストラ計画をやめるよう求めました。



大型コンテナ船入港実績減少の港湾整備 より、市民の命をまもる震災対策へ

こはら孝志議員 建設消防委員会

大型船のためにと大水深の整備工事までした、C12埠頭は5万t以上が2012年3隻、13年2隻の入港実績しかないにもかかわらず、2013年度で大阪市負担額40億4600万円もか

けて国際コンテナ戦略港湾づくりをすすめるのは不要不急、税の無駄遣いそのものと批判。防潮堤の耐震対策など市民の命を守る対策こそ急げと要求。



小規模保育事業への 市の公的責任を求める

てらど月美議員 教育子ども委員会

小規模保育事業(認可外、定員=3歳未満児19人)の設置に関し、保育士配置や安全面での条件が大切だと質疑。株式会社や個人の参入は、子どもの安全面に心配があることや、保育士

の配置基準についても保育者全員を有資格者にすべきだと指摘。国の制度が大きく変わろうとしている今、市が公的責任をきちんと果たすべきだと強く求めました。



市民学習センターの存続を求める

小川陽太議員 教育子ども委員会

城北市民学習センター存続を求める陳情(生涯学習センターを5館から3館へ削減する問題)について質疑。廃止により多くの利用者が活動場所を失い、学習センターは地域の生涯

学習支援施設として重要だとしている市の位置づけと矛盾していることを厳しく指摘。都構想を前提とした学習センターの廃止を批判し、存続を求めました。

日本共産党・予算組み替え提案の主な項目

1 暮らし、福祉、教育を守る

- 国保料の2%引き上げをやめる
- 住民票の交付手数料など各種料金の値上げをやめる
- 敬老パスは無料化し、1乗車50円徴収はやめる
- 上下水道料金福祉措置を復活する
- 新婚世帯向け家賃補助制度を継続し、新規受け付けを再開する
- 「赤バス」代替事業は全区で実施する
- 小中学校の全学年で35人学級を実施する
- 小中学校における公募校長増員にかかわる予算を削除する

2 大阪都構想を先取りする 予算を削減する

- 地下鉄民営化準備、市バス路線譲渡に向けた予算を削除する
- 住吉市民病院の廃止・府立病院への統合予算を削除する
- 市立幼稚園、保育所の廃止・民営化にかかわる予算を削除する
- 家庭ごみ収集事業の民営化に向けた予算を削除する

3 公共事業は大型開発でなく 地域密着型

- 淀川左岸線2期事業予算を削除する
- 国際コンテナ戦略港湾の関連予算を削除する
- 住宅・公共施設の耐震化や津波などへの防災対策を充実する
- 市営住宅や特養ホームを増設する

4 文化やスポーツを大切にし、 環境を守る

- 大阪市音楽団の安定的な運営のための補助金を保証する
- 大阪フィルハーモニー交響楽団や文楽への補助金削減をやめる
- 温暖化、ヒートアイランド、PM2.5などの対策強化へ予算拡充する



くらしを壊す「大阪都」構想NO! 市民を守る大阪市への転換を!!

日本共産党
大阪市議員団